



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：127万会員

◆決議・要望活動(安倍総理と経済団体首脳が懇談)

岡村会頭**「『成長戦略』の柱に****中小企業の成長を重視した『攻め』の政策を」**

安倍総理(左から4番目)と意見を交わす岡村会頭(右から2番目)ら経済団体首脳

安倍総理 いただいた意見を踏まえ、議論を深めていきたい

日本商工会議所の岡村正会頭ら経済団体首脳は4月19日、総理官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣と懇談した。懇談には、菅義偉内閣官房長官、茂木敏充経済産業大臣、下村博文文部科学大臣らが同席。日商からは、岡村会頭、中村利雄専務理事が出席。このほか、経済界からは、米倉弘昌日本経済団体連合会会長、長谷川閑史経済同友会代表幹事らが出席した。

今回の懇談は、安倍政権の「三本の矢」の取り組み(大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略)のうち、策定に向けて大詰めを迎えている「成長戦略」に関して、経済界から意見を聞くため、政府の呼び掛けで開催されたもの。

冒頭、安倍総理から、経済界に対し、「新卒採用開始時期の後ろ倒し」「育児休業・短時間勤務制度の拡充」「女性役員・管理職の登用」につい

て要請があった。

これを受けて、各団体から発言があり、岡村会頭が商工会議所の考え方を説明。続いて、6月に取りまとめられる予定の成長戦略について、「震災復興と福島再生」を最優先課題に掲げたうえで、「成長戦略」の柱に中小企業を据え、中小企業の成長を重視した「攻め」の政策を展開するよう要望した。

安倍総理は、こうした経済界からの声に対し「いただいた意見を踏まえ、経済財政諮問会議や産業競争力会議で議論を深めていきたい」と表明した。

日本商工会議所は、全国の商工会議所会員の声を受け、今後も引き続き、中小企業の事業活動環境の整備・改善に向けて、必要な要望活動を強力に展開していく。

◆意見・要望活動(甘利経済再生担当大臣と懇談)

岡村会頭 「成長戦略によって、 実体経済を成長軌道に乗せることが重要」

日本商工会議所は4月18日、甘利明経済再生担当大臣との地域経済に関する懇談会を都内で開催。アベノミクスの第三の矢である成長戦略をいかに実体経済、特に中小企業や地域経済へ波及させていくかなどについて意見を交わした。

内閣府からは、甘利大臣、西村康稔副大臣、山際大志郎大臣政務官など幹部9人が出席。日商からは、岡村正会頭をはじめ、西村貞一中小企業委員長(大阪・副会頭)、石井卓爾中小企業共同委員長(東京・副会頭)、正田寛地域活性化共同委員長(太田・会頭)、大和田達郎税制共同委員長(石岡・会頭)、近藤宏章運営共同委員長(徳島・会頭)、田辺隆一郎まちづくり特別共同委員長(八王子・会頭)、檜山高士中小企業国際化支援特別共同委員長(佐久・会頭)、姫野清高常議員(大分・会頭)、荒木毅地域活性化副委員長(富良野・会頭)、臼井賢志東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会会長(気仙沼・会頭)ら幹部13人が出席した。

冒頭、岡村会頭は、「第三の矢である成長戦略によって、実体経済を成長軌道に乗せることが重要」であり、中小企業政策を成長戦略の柱に据え



甘利経済再生担当大臣(右から2人目)と懇談する岡村会頭(左から4人目)と各地商工会議所会頭ら

るとともに、「地域の活性化、エネルギー・電力問題の解決、経済連携の推進、科学技術の振興と規制・制度改正」に全力で取り組んでいくよう要望した。

甘利大臣は、「中小企業が元気になることが地方経済の元気の源である。中小企業の生の声を聞き、政策に反映させていきたい」と語った。

その後の意見交換では、日商側の要望に対して内閣府側から、成長戦略の策定については、これからが正念場であり、積極的な取り組みをしていくとの意向が表明された。

◆国際経済交流(第8回世界商工会議所大会)

140か国のビジネスリーダーがカタールに集結 世界経済の継続的な発展に向け、意見を交換

日本商工会議所は4月25日、カタール(ドーハ)で開催された「第8回世界商工会議所大会」に参加した。日商からは、中村利雄専務理事ほか2名が出席した。

同大会では、「危機の中の世界」「小規模企業：ビジネスの核」「教育とビジネス」をテーマに様々なセッションを開催。その中の一つである「政策改革のためのリーダーシップ」セッションでは、中村専務理事がスピーカーを務め、「日本商工会議所の政策提言活動」についてスピーチを行った。

また、同日開催された「世界商工会議所連盟評議員会」では、日本から選出された評議員として中村専務が出席。世界経済の継続的な発展を実現

するためにWCFが行うべき提言・活動などについて活発な議論を行った。

世界商工会議所大会は、各国の商工会議所・ビジネスリーダーが一堂に会し、それぞれの経験や成功事例などの情報交換や人的交流の促進を図るために2年毎に開催するもの。今大会は140か国・2,100人が出席した。



世界商工会議所大会において、スピーチを行う中村専務理事

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。